

4. 21 TPP断固反対奈良県民総決起集会【集会宣言】

本日、私たちは、安倍政権が自らの公約を反故にして、TPP（環太平洋連携協定）交渉参加を推し進めていることに断固抗議し、TPP交渉参加の中止を求めて、奈良県民総決起集会に集いました。4月20日、日本のTPP交渉参加が、加盟国11ヶ国すべての承認が得られ、日本のTPP交渉参加のために日本が譲歩を重ね、高い「入場料」を払わされた末の結果です。

これに先立ち、4月12日に発表された、TPP交渉参加に向けた事前協議の「日米合意」は、包括的で高い水準の協定を達成するという、「TPPの輪郭」を改めて確認するとともに、牛肉、自動車、保険の3分野で、アメリカの要求を一方的に丸呑みさせられるという驚くべき内容でした。

しかも、それだけでなく、関税以外の法制度や安全基準など、「非関税障壁」の問題について、TPPと並行して二国間協議をすすめる確約までさせられました。これでは、安倍政権が言うところの「国益を守る」どころか、国民のくらしやいのち、食の安全、雇用や地域経済などが壊され、国の主権までが脅かされることが、いよいよはっきりしてきたと言えます。

TPPには、交渉内容を公表しない取り決めがあります。日本は交渉参加に当たって、すでに確認された事項は、無条件に承認することが前提となり、日本が交渉参加しても、交渉内容は国民には知らされず、秘密裏に交渉が進められる危険性が高いのです。安倍首相が国民向けに、どのような約束をしようとも、交渉の内容は正確には公表しない、それがTPP交渉の危険な実態なのです。

TPPは、多国籍企業や一部投資家の利益のために、環境や健康を守るルールや規制さえも取り払ってしまう、言わば国の在り方を作り変えてしまうような、大きな問題を含んでいます。単に農業や医療の問題だけではなく、国民生活のあらゆる部門に影響する、21分野での取り決めが話し合われます。食の安全規制や学校給食、環境基準や労働法制、公共事業の入札制度など、ありとあらゆる部門に影響が広がる懸念があります。

TPPがどれほど重大な問題を含み、今後の日本社会にどれほどの影響が及ぼすのかについて、多くの国民はほとんど知らされていません。TPPは、国民にとっては「百害あって一利なし」の実態を多くの国民に知らせ、TPP反対の世論を大きく広げていきましょう。

自民党は、先の総選挙で「TPP断固反対」を選挙公約にして、大量の議席を獲得し政権につきました。その公約を投げ捨て、TPP交渉に突き進むことは、国民に対する明確な裏切り行為に他なりません。

TPP協定が条約として発行するためには、最終的には国会批准の手続きが必要です。来たるべき7月の参議院選挙では、政権公約を投げ捨てた、政党と議員に国民の怒りの審判を下しましょう。そして、TPP反対を明確に貫く政党や候補者を、一人でも多く国会に送りましょう。

私たちは、奈良県議会とすべての各市町村議会に対して、TPP反対の意見書の採択を求めます。県民の農林畜産業、食と安全、いのちと健康をTPPから守るために、それぞれの立場でTPP交渉参加に、断固反対の声を政府に届けることを要求します。

以上